

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
全体	<p>・幾つかの部門において、コロナ禍の影響における事態変化の記載は見られるが、まだまだ、分析が弱いように思う。国交省がコロナ禍における都市空間の変容や一極集中の変容の可能性についてレポートを出しているの、それらを参考に、関連部門の検討を深めて欲しい。（佐藤委員）</p>	<p>第2期総合戦略の取組を進める中で新型コロナウイルス感染症の影響による事態の変化を見極めながら、各種プロジェクトを推進する。</p>	企画調整課
基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする	<p>・全体としては、これで良いと思うが、令和2年度のコロナ禍の影響の分析を踏まえての考察が必要だと思う。テレワークやそれに伴う、IT化、若年層の地方定住化など。（佐藤委員）</p> <p>・進捗度の理由欄の「臨海型産業の誘致」の詳細が定かではないが、新たに大規模な工場立地が想定される可能性は低いのではないかと。将来を見通した際に、従来型の産業ではなく、全国的に見て一歩先を行っている企業の方が持続性が高いと思われるので、そういった産業の誘致や起業を意識して取り組む必要がある。（角田委員）</p>	<p>コロナ禍の影響により、テレワークなど働き方改革が急激に進み、それに伴い若者の地方への移住に対する意識の変化が見られることから、機を捉えた取組を検討する。</p> <p>港湾利用型の製造業等への誘致活動は、臨海部に産業用地を有する当市の特性であることから、継続的に実施しているところである。 一方、時代の情勢に即した業種についても、投資意欲が高いことが予想されることから、立地意欲に係るアンケートの実施等、積極的に情報を収集し、誘致活動の対象として、情報提供に取り組んでいく。 さらには、情報収集のエリアを広げ、気象や産業構造、地場企業の紹介等、当市の特色についても、情報を提供し、PR活動にも同時に取り組んでいく。</p>	企画調整課 企業立地港湾課
111 水産業連携強化促進プロジェクト	<p>・HACCPの導入数あるいは導入率などの実績を知りたい。食品加工の上で、重要な制度であり、今後の展開に大きく影響するため。（森山委員）</p>	<p>（一社）大日本水産会による対米輸出HACCP認定施設は市内で4社（施設）、令和2年度中に取得予定が1社である。 岩手県では水産物高度衛生品質管理地域づくりを推進しており、この中で高度衛生品質管理地域づくりアドバイザーの派遣事業を実施している。これを活用して市内企業のHACCP認定取得を支援しているほか、市として民間機関による水産加工業のHACCP認定経費に対する補助制度を設けており、引き続き認定取得に対する支援を実施していきたい。</p>	水産課
	<p>・水産加工品をもっと増やす工夫が必要（佐藤委員）</p>	<p>当市における水産加工は、多獲性魚種のサンマ、サバ、ブリ類等を主要原料にした一次処理加工を形態とする冷凍冷蔵加工が主力で、冷凍水産物や冷凍水産食品が水産食料品出荷額の約8割を占めており、輸出向けや高次加工品の原料として市内外へ供給されているところである。 一方、サンマやサケ等主要魚種が不漁となっており、魚価が高騰するなど、原料確保が困難となっていることから、水揚げが増加しているマイワシを始めとした加工原魚の転換に係る支援について関係者から求められているところである。 水産加工品の開発においては、安定的な原料確保と併せ消費者ニーズを的確に捉えた商品づくりが重要と考えており、県が設置している水産加工業に係る相談窓口とも連携しながら、水産加工品の開発等への支援を実施していきたい。</p>	水産課

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
	<p>・「上記取組による「成果」」・・・食品加工業者社 → 食品加工業者（角田委員）</p> <p>・「さんま」か「サンマ」か統一した方がよくないか。（角田委員）</p> <p>・さんまグルメフェアは一過性のものか？定着する環境に持ち込む工夫が必要で、さんま料理を無理やり食べさせるのではなく、（さんま以外も含めた）数あるメニューの中から選びたくなるようなものを厳選して打ち出すことも必要ではないか。（角田委員）</p> <p>・もし大船渡市がサンマの町だとしたら、観光客に対して、「大船渡を訪問したらサンマだよね～」という感じを抱かせ、「サンマの料理を食べたいと思わせること」、そして「どんなサンマ料理が一番美味しいの」と尋ねられたら「〇〇だね～」と言えるようにしたい。担当者は頑張っているようだが、もう少し開発が必要だと思われる。（過日のチラシを見ても、「美味しそうだなあ～」と思われたのは、自分の好みだけかもしれないが、サンマの塩焼きと、ペペロンチーノだけでした。）（田村委員）</p>	<p>「食品加工業者」に訂正する。</p> <p>魚類等のひらがなやカタカナによる表記については、目的によって使い分けていることが多いと考えられるが、さかなグルメの取組においては、より柔らかい印象をもっていたらよいよう、ひらがなにより「さんま」と表記している。</p> <p>さんまグルメフェアは、さかなグルメの取組の一環として、市内飲食店の協力を得て、市民や来訪者に通年で提供できる、さんまを初めとした大船渡産の魚類を使ったメニューを作り出すことを目標に、平成30年度から開催しており、今後も継続して開催する予定である。</p> <p>なお、令和2年度は、さんまの不漁の影響を加味し、さんま以外の大船渡産の魚類を使ったメニューを新たに対象に加えてフェアを実施している。</p> <p>さんまグルメフェアは、市内飲食店の協力を得て、市民や来訪者に通年で提供できる、さんまを始めとした大船渡産の魚類を使ったメニューを作り出すことを目標に開催している。今後も市内飲食店を巻き込んで、メニューの開発を行いたいと考えている。</p>	<p>産業政策室</p> <p>観光推進室</p> <p>観光推進室</p> <p>観光推進室</p>
	<p>・今は閉店しているが、世界的でも予約の取れないレストランで有名な、スペインのバルセロナの近くにある「エルブジ」である。そのアドリアシェフを招聘して、年に1ヶ月だけでも良いので、レストランを開業して欲しい。そのことにより、世界の大勢の大富豪が、その1ヶ月を目掛けて訪問してくれるでしょう。1ヶ月間だけ開店する店として、キャッセン大船渡に恰好の場所がある。世界の大富豪は、プライベート・ジェットで花巻空港に降り立ち、大船渡を目掛けて来ることになる。その人々に、越喜来湾等を漁船で案内し食材の宝庫を見せることも出来るでしょう。観光に結びつけることだって出来ると思う。</p> <p>また、過日、大船渡市を会場に行われた三陸ガストロノミーも、素晴らしいシェフが一同に介する機会なんて珍しい企画なので、岩手県主催だからと言って岩手県だけに任せるのではなく、大船渡市も積極的に関わって、岩手県と一緒に企画から何から携わることが出来れば、もっともっと盛り上がったのではないかと。キャッセン大船渡の交流会を見ても、大船渡市が関わったとしたら、やり方はもっとあると思われ少々残念に思った。（田村委員）</p>	<p>当市では、これまで「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」の活動として、第一線で活躍している有名料理人を当市に招聘し、市内飲食店の料理人との地元食材を活用した料理の製作等を通して地元食材の新たな魅力を引き出すとともに、招聘した料理人のネットワークによる地元食材の販路拡大を目的とし、「Chef's allianceツアー」や「一流料理人による食事会」を実施しており、海外シェフ招聘に関するご提言については、今後の食に関する取組の参考とさせていただきます。</p> <p>また、三陸国際ガストロノミー会議については、市として、連絡調整会議や実行委員会の委員として運営に主体的に参画したところである。なお、企画運営を多数のイベント運営の経験の有するイベント会社に委託実施することで民間の見地も十分取り入れられている。</p>	<p>観光推進室</p>
<p>113 持続可能な漁業推進プロジェクト</p>	<p>・コロナ禍の影響による、担い手の増加が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員）</p> <p>・先進技術の取入れやそれに伴う支援などを行い、将来の水産業のあり方にふさわしい（若手漁業者が将来にわたって漁業に取り組んでいくにふさわしい）漁業手法や就労環境を整備していく必要があるのではないかと。（角田委員）</p>	<p>令和元年度までの実績であることから、記述はしていないが、新型コロナウイルス感染症の影響による漁業就業希望者については、随時、相談等があれば対応し、当市への就業に結びくよう努めたい。</p> <p>大船渡市漁業就業確保育成協議会を設立し、先進地視察や勉強会を行っている。</p> <p>漁業協同組合では「人づくり・場づくり・価値づくり」の視点での改革・改善の活動計画「地域再生営漁活動計画」を策定しており、県と市では活動経費に対して支援をしている。</p> <p>引き続き、漁業者や漁業協同組合の意見を聞きながら、必要な支援を検討していきたい。</p>	<p>水産課</p> <p>水産課</p>

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
114 港湾物流機能強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響による、ポートセールス増加が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員） ・コンテナについては釜石港と差別化できる特徴を見つけ（もしくは作り）、そのことを意識したポートセールスをすべきではないか。（角田委員） ・コンテナの荷主企業数が減った（減ってきている）理由が定かではないが、その理由に応じた対策を検討するべきではないか。一方で大口の荷主へのサポートは充実し、安定した貨物量の確保につなげるべきではないか。（角田委員） ・ILCをもう少し強力で押し進めることは出来ないか。何故なら、国の方では、そんなことに予算を割けないと考えている様であるが、無駄な税金が他にも沢山かかっている、それから比べると、それ程の予算ではない筈である。これは、大船渡にとって重要なプロジェクトになる筈であるから。（田村委員） 	<p>コロナ禍により大口荷主の貨物取扱数が減少していることから、第2期総合戦略において、より幅広い業種へのアプローチをしていく。</p> <p>現在、廃プラスチック等の貨物をベースカーゴとした、県内唯一の静脈物流国内航路が新設され、運航船社が貨物の獲得に向けて動いているところである。市としても関係者と連携し、航路の安定化に向けて取り組んでいく。</p> <p>荷主企業数の減少については、バーゼル法の改正により廃プラスチックの国外輸出規制が強化されことから、撤退する事業者が増えたことが主な要因となっている。今後は別業種からの貨物獲得や、既存大口荷主とのつながりを深め、貨物量の確保に努める。</p> <p>ILC実現を見据え、関連資器材の荷揚げによる大船渡港の利活用がなされるよう「大船渡港の活用等プラン」を用いながら本市の適地性・優位性などを広く周知するなど、第2期総合戦略のILC誘致・実現推進プロジェクトの取組を推進する。</p>	<p>企業立地港湾課</p> <p>企業立地港湾課</p> <p>企業立地港湾課</p> <p>ILC推進室</p>
121 テレワーク導入促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響による、テレワークや新規起業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員） 	<p>令和2年度のIT活用課題解決人材育成プログラムにおいて、市内企業職員を対象とした「IT活用塾」を開催し、遠隔会議やアニメーション動画制作等の技術学習を行い、企業のデジタル対応の支援を進めている。</p> <p>また、市内企業へのIT活用状況の訪問調査を行い、地域課題・ニーズの把握に取組んでおり、第2期総合戦略の取組につなげていきたい。</p>	産業政策室
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住施策との連携や、地元高校生の就職先としての連携など、テレワークをIT技術者に特化した仕組みにとどめることなく、間口を広げ対応することが大事ではないか。（角田委員） 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により社会活動や経済活動の急速なデジタル化が進展することから、地元事業者や一般市民、学生、ITエンジニア等の幅広い対象者の課題解決の取組を進めていきたい。</p>	産業政策室
122 新分野進出促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出数が、目標値を大幅に下回っているが、その原因と今後の方策など、解決に向けた努力を期待する。（森山委員） ・コロナ禍の影響による、テレワークや新規起業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員） ・新たな分野の事業展開を図るに当たっては、事業内容によって一定規模の土地が必要であったり、オフィス機能等が必要であったりするため、遊休農地や被災跡地、空き地・空き家などの情報を一元化して整理し、新産業担当部局において条件面も含めた紹介ができるようにしておくことよいか。（角田委員） 	<p>新分野進出事業所の増加が大きな雇用創出につながっていない現状であることから、第2期総合戦略においても多様なプロジェクトを推進し、更なる新分野進出事業者の創出や規模拡大、生産性の向上などの取組の支援を進めていきたい。</p> <p>令和2年度のIT活用課題解決人材育成プログラムにおいて、市内企業職員を対象とした「IT活用塾」を開催し、遠隔会議やアニメーション動画制作等の技術学習を行い、企業のデジタル対応の支援を進めている。</p> <p>また、市内企業へのIT活用状況の訪問調査を行い、地域課題・ニーズの把握に取組んでおり、第2期総合戦略の取組につなげていきたい。</p> <p>遊休農地や被災跡地、空き地・空き家などの情報は、企業誘致のみならず、資源の有効活用に効果的であることから、情報の一元化について検討する。</p>	<p>商工課 産業政策室</p> <p>産業政策室</p> <p>企画調整課</p>
123 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業件数が、目標値を大幅に下回っているが、その原因と今後の方策など、解決に向けた努力を期待する。（森山委員） 	<p>復興需要経済の収束やコロナ禍の影響により、起業者の動向は不透明な状況であるが、今後は、起業を志す人材の個別支援の強化や、企業リーダーだけでなく、一般市民や高校生も対象とする経営や事業創造を学ぶ機会を提供するなど、起業や第二創業を生み出し続ける土壌づくりに努めていきたい。</p>	産業政策室

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
	<p>・コロナ禍の影響による、テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員）</p> <p>・同じような思いで起業しようとしている人同士をマッチングして共同起業につなげたり、起業する人をサポートしながら仕事をしたいと思っている人と起業希望者をマッチングするなど、一人で起業するまでの踏み切りがつかない人のハードルを下げる方法も検討する必要があるのではないか。（角田委員）</p>	<p>令和2年度のIT活用課題解決人材育成プログラムにおいて、市内企業職員を対象とした「IT活用塾」を開催し、遠隔会議やアニメーション動画制作等の技術学習を行い、企業のデジタル対応の支援を進めている。</p> <p>また、市内企業へのIT活用状況の訪問調査を行い、地域課題・ニーズの把握に取組んでおり、第2期総合戦略の取組につなげていきたい。</p> <p>起業を志す人材については、個別の状況に対応した支援の強化や、様々な産業分野の起業家などによる交流の場を設けながら、関係機関と連携して支援していきたい。</p>	産業政策室
131 地域産業人材育成強化プロジェクト	<p>・コロナ禍の影響による、テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員）</p>	<p>令和2年度のIT活用課題解決人材育成プログラムにおいて、市内企業職員を対象とした「IT活用塾」を開催し、遠隔会議やアニメーション動画制作等の技術学習を行い、企業のデジタル対応の支援を進めている。</p> <p>また、市内企業へのIT活用状況の訪問調査を行い、地域課題・ニーズの把握に取組んでおり、第2期総合戦略の取組につなげていきたい。</p>	商工課
	<p>・市内（気仙管内）企業の長期的な求人状況と、これらの職業訓練とのマッチングが成立しているかをよく確認し、地域が現に欲している人材を育成しているかどうかはよく確認しておいた方が良いのではないか。（角田委員）</p> <p>・気仙大工を創造するプロジェクトの可能性を探っては如何か。述べるまでもなく、気仙大工は、これからも重要な職業と思っている。特に、これから神社仏閣が老朽化することは間違いないが、それらの修復は誰がやるのか。気仙大工を創造することは急務な取り組みとなると思う。（田村委員）</p>	<p>気仙管内における求人は、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉において継続して多くの求人があり、気仙職業訓練協会では、継続して建築、钣金、介護サービス、OA事務といった内容の訓練を実施してきた。</p> <p>今後も、企業が必要としている人材育成につながる職業訓練を検討した上で、ジョブカフェ気仙や大船渡公共職業安定所などの関係機関と連携し、求職者の就職につなげていきたい。</p> <p>現在気仙職業訓練協会では、木造建築の長期訓練生を受け入れており、若年労働者の建築技能向上につながっている。</p> <p>建築業界は、高い有効求人倍率が続いており、慢性的な労働力不足となつていことから、訓練生の送り出しは企業においても大きな負担となるが、気仙地区雇用開発協会等の関係団体と連携し、業界全体の技術向上につなげていきたい。</p>	商工課
132 スマートキャリア構築プロジェクト	<p>・ICT人材育成は、今後の経済を発展させる上で重要な課題であるが、地場企業が求める人材や活用方法等についての意見交換や研修会などを行っているのか、知りたい。（森山委員）</p> <p>・コロナ禍の影響による、担い手の増加・テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。（佐藤委員）</p> <p>・テレワークはコロナ禍もあって都会では一般職種でも定着が進んでいるところであり、テレワーク＝ITという思考回路から離れた方が良いのではないか。コールセンターが地方展開していたのと同様、庶務の外注など高いITスキルがなくてもテレワークできることはたくさんあるので、職場に出社しなくてもできる仕事を幅広くとらえた方が良いのではないか。（角田委員）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者のデジタル化対応の必要性が高まったことから、市テレワークセンターにおいて市内事業所のIT人材の育成講座を本年9月から12月までの予定で実施しており、動画制作やオンライン会議などの技術習得を進めている。</p> <p>令和2年度のIT活用課題解決人材育成プログラムにおいて、市内企業職員を対象とした「IT活用塾」を開催し、遠隔会議やアニメーション動画制作等の技術学習を行い、企業のデジタル対応の支援を進めている。</p> <p>また、市内企業へのIT活用状況の訪問調査を行い、地域課題・ニーズの把握に取組んでおり、第2期総合戦略の取組につなげていきたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者でのデジタル化対応の必要性が高まったことから、市テレワークセンターにおいて市内事業所のIT人材の育成の取組や、市内企業のデジタル化の取組について訪問調査を進めており、課題・ニーズの把握に努め、今後の事業所でのテレワークの取組を推進していきたい。</p>	商工課 産業政策室

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としては、これで良いと思う。コロナ禍の影響も考慮している。(佐藤委員) ・現に大船渡に関心がないことを前提に、都会の人、韓国人・中国人、温かい地域の人、高齢者、若者、女性、男性などの属性ごとに関心を持ちそうな事柄をピックアップしていく必要がある。全方位外交では他の地域との差別化も難しく、埋没してしまうのではないか。(角田委員) ・「エルブジ」のアドリアシェフの招聘に成功することが前提であるが、大船渡に世界的に有名なシェフの養成学校を開校することは如何か。何故なら、前浜は、世界三大漁場の一つだからである。食材の宝庫と考えられるのではないか。その価値を利用するということである。(田村委員) 	<p>第2期総合戦略の取組を進める中で新型コロナウイルス感染症の影響による事態の変化を見極めながら、各種プロジェクトを推進する。</p> <p>各プロジェクトにおいて、対象と意図を明確化するとともに、大船渡の特色や優位性など、他地域との差別化を図りながら、第2期総合戦略の取組を推進する。</p> <p>世界的有名シェフの養成学校に関するご提言は、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>	<p>企画調整課</p> <p>企画調整課</p> <p>観光推進室</p>
211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や他県に向く機会が、多々あるが、大船渡産の商品に関するPRが足りないため、目に止まることが極めて少なく、残念である。「三陸マリアージュ」を介した、さらなる情報発信を期待する。(森山委員) ・認知度を高め、来訪者を増やすところまでの取り組みは各種検討されているように感じるが、来訪者が市内でお金を使ってもらった仕組みまで検討されている感がないので、すそ野の広い観光業全体を見まわしたうえで、なるべく市内での支出額を増やせるような取り組みを各方面で展開する必要がある。(日帰りから宿泊への誘導、キャッシュレス化の推進、年間契約(毎月魚を送るなど)できる商品の造成etc.) (角田委員) 	<p>【観光推進室】 首都圏や他県における大船渡産商品のPRについては、三陸SUN、岩手銀河プラザや相模原市アンテナショップSAGAMI X等のアンテナショップを活用して実施しているが、情報発信の場を拡大するためには多額の費用を要することから、今後もこれらアンテナショップを有効活用した情報発信に努めていく。</p> <p>【産業政策室】 消費者の価値観の多様化や消費傾向の変化などを踏まえた商品開発の取組を支援していきたい。 また、三陸SUNを拠点として、地元事業者から首都圏の飲食店・小売店への、新たな販路開拓と効率的な流通管理体制の仕組みを構築していきたい。</p> <p>当市の観光において、これまでの通過型から滞在型観光への転換を図るため、基石海岸レストハウスに「浜の仕事体験室」を整備し、体験メニューの充実を図るなど、当市の特徴を活かした体験観光の推進に向けた取組を進めている。 また、キャッシュレス化の推進については、市内の宿泊施設や飲食店等を対象としたセミナーを開催しており、今後も、観光による市内での消費活動につなげられる取組を進めていく。</p>	<p>観光推進室 産業政策室</p> <p>観光推進室</p>
212 大船渡ファン獲得プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトへの登録者数よりも実質的なファン層を把握する必要があるのではないかと。(森山委員) ・大船渡を離れていると季節感が感じられないので、何でもない毎年起こる日常の季節を感じる事象(サンマの水揚げ、今出山のツツジ、立根川の桜、各種お祭りetc.)を写真や動画をつけてたくさん配信するだけで、遠くにいる人も大船渡を感じることができ、ふるさと意識やファン意識の向上につながるのではないかと。(角田委員) 	<p>実質的なファン数の把握については難しい面があるが、引き続き観光情報発信に係るポータル機能の強化を図るとともに、体験プログラム等の提供や、スポーツ大会や文化イベントの取組の推進により、当市ファンの拡大に努めていきたい。</p> <p>大船渡市観光物産協会では、公式ブログやTwitter等により当市の豊かな自然や観光スポット、イベント等の観光資源のみならず、桜の開花といった日常の出来事や地域の情報等について定期的に発信している。 当市とのつながりを意識させ、関心を高めるためには、上記のような取組が効果的であると認識していることから、他の関係機関等とも連携し、引き続き情報発信に努めていく。</p>	<p>産業政策室</p> <p>観光推進室</p>
213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・このプロジェクトの目的が単にファンになってもらうところにとどまるのではなく、災害時や緊急時の相互応援体制の構築などの具体的な目的をイメージして取り組む必要があるのではないかと。(単に関係者と仲良くなることが目的では、市の仕事にはならないのではないかと。)(角田委員) 	<p>震災の復興支援などで構築された関係を強化しつつ、災害時等の相互応援体制の連携方策を視野に入れながら、交流・関係人口の拡大につながる取組を検討する。</p>	<p>企画調整課</p>
221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・移住を最終的な目的としてこのプロジェクトを実施するのであれば、住居や買い物、近所付き合いなどの日常生活のイメージをしっかりと実感できる取り組みが必要なのではないかと。(角田委員) 	<p>第2期総合戦略において、移住者と地元で協力して「仕事・暮らし・遊び」の体験メニューをつくり、市内ゲストハウスなどを活用した短期移住プログラムとして、移住希望者に提供する仕組みづくりを進めていきたい。</p>	<p>産業政策室</p>

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
222 移住総合支援体制構築プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に田舎への移住や希望者が増加しているなか、移住者が少ない要因がなんであるのか等を鑑み、他の市町村と異なる大船渡市の特色や優位性等々、PRの仕方をさらに検討する必要がある。(森山委員) ・48人の移住というのはかなり大きな数字だと思うが、それらの方々の定住状況やどのような属性の方かというのは把握できているか。継続したフォローアップを行い、なじめずに大船渡を去った方も含めて悩みや課題を聞きだし、今後につなげていくことも必要である。(角田委員) 	<p>他市町村との差別化を図るため、大船渡市の特色や優位性などを明確に打ち出したPRについて検討する。</p> <p>今後、移住者の交流会等を開催し、交流やつながりを持てる環境を整備するとともに、移住者から当市への移住理由や移住後の感想等について情報収集を行い、移住・定住に資する効果的な取組につなげる。</p>	<p>企画調整課</p> <p>企画調整課</p>
基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としては、これで良いと思う。(佐藤委員) 	<p>第2期総合戦略の取組を着実に推進する。</p>	<p>企画調整課</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・都会部と比較して子育てに関する優位点も多い一方で、三世同居・性別的役割分担などの古い価値観を前提とした風潮も根強いことから、社会全体の空気を変えていく機運の醸成が必要。昔と違う子育て事情への中高齢者の本質的な理解を進める取組が重要である。(角田委員) ・大船渡を金婚式のメッカにできないか。何故なら、気仙と言えば産金地帯であり、全国の金婚式を迎えるカップルは、どうしても大船渡で金婚式を上げる様に工夫すると面白いことになるのではないかと。そのカップルが、金婚式を上げるため当地を訪問したら、お節介障が、町を挙げてカップルをお祝いするための策を考えるというのは如何か。(田村委員) ・子供を育てる時に重要な要素として、将来的に有名な大学や医学部に進学させたいと思った時、どうしても、学力が伴わなければならない。現状では、盛岡一高などに進学しないと難しい。そこで、大船渡高校に特進クラスのような超進学クラスを創設してはどうか。そうすることにより、函館や鹿児島のリサールの様な感じで全国から学生が集まる可能性がある。その後、もし、医学部に進学出来て、医者になったら、地元に戻って来てもらい、大船渡病院をはじめ、地元の医療機関で医師として勤務してもらおう。医学部に進学するための費用は、市内の各企業が条件付きで拠出する等の方法を取ることも出来るのではないかと。何故なら、企業にとっても大船渡の医療機関が充実することは企業発展のためには重要な要素だからである。(田村委員) 	<p>核家族化の振興や祖父母の就労、男女共同参画など、子育てを取り巻く社会情勢・環境等が大きく変化してきていることについて、あらゆる世代が理解することが、子育てを社会全体で支援することにつながることから、そうした意識の普及に努めていく。</p> <p>人生の選択において、結婚後の生活をイメージできる金婚式のようなイベントが市内にあることは、若い世代に、結婚をより身近なものとしてイメージする効果が期待できる。今後、ライフプランを考える取組を検討するにあたっての貴重なご意見として参考にさせていただきたい。</p> <p>【教育総務課】 現在、県教育委員会において、高校教育の現状と課題を踏まえ、魅力ある学校づくりに向けて適切な教育環境の整備の促進を図るため、令和3年度を初年度とする「新たな県立高等学校再編計画後期計画」を策定しており、大船渡高等学校は、大学進学や就職等、生徒の多様な進路希望に応じた教育の充実を図ることとしている。</p> <p>【学校教育課】 市内の中学校では、キャリア教育を行うとともに、生徒の進路目標に応じた指導・アドバイスを行っている。 医学を目指す生徒に対しても、目標達成に向けた支援を行っている。</p> <p>【国保年金課】 岩手県内で勤務する医師を確保するため、一定の条件で県内の県立及び市町村立等の医療機関で勤務した場合には返還免除を受けられる奨学金制度である医師養成事業について、県や県内市町村と共同で実施しており、今後も継続していく。</p>	<p>子ども課</p> <p>子ども課</p> <p>教育総務課 学校教育課 国保年金課</p>
311 結婚意識改革プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・今一層の努力を期待する。(森山委員) 	<p>個人の考え方を尊重し、特定の価値観の押し付けとならないよう配慮しながら、支援を必要とする人たちに対しての取組を進める。</p>	<p>子ども課</p>

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
	<p>・「結婚意識改革」というプロジェクト名は変更した方が良いように思う。結婚意識という個人因子への介入をイメージさせるものではなく、ライフプラン支援プロジェクトのようなサポート的な名称にできないものか。</p> <p>【理由】 内閣府のインターネットによる調査（H22年3月）によれば、結婚していない理由の第1位は適当な相手に巡り合わないから（57.0%） 「適当な相手に巡り合わない」を挙げた回答者に対し、どんな対策が重要か尋ねた回答では、男女とも「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供する」（男性47.9%、女性が50.1%）が最も多く実は「結婚後の生活の安定」への支援が重要だということが分かる。 したがって、施策1：出会いと結婚の促進 「312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト」に先立つメニューとしては「311 結婚意識改革プロジェクト」という個人的因子を強調した名称より、むしろ、「ライフプラン支援プロジェクト」のような包括的支援名の方が妥当なのではないか。 現在行っている個別メニュー（ライフデザイン等）も内包することにもなる。（櫻委員）</p>	<p>結婚に対する意識や価値観、ニーズが多様化しており、第2期総合戦略においては、個人の考え方を尊重し、結婚が人生の選択肢の一つであることを前提とした上で、出会いや結婚を希望する人たちへの支援に取り組む。 また、結婚という選択をイメージできない人たちに対しては、特定の価値観の押し付けにならないよう配慮しながら、ライフプランを考える機会を提供する取組を進める。</p>	子ども課
	<p>・毎年同じ話をしている気がするが、このプロジェクトの目的そのものが適切とはいえない。少なくとも次回の戦略策定時には抜本的な見直し（考え方の根本的転換）を行うべきであり、どうしたらよいかということも含め、現プロジェクトの思想のままではコメントできない。（角田委員）</p>	<p>第2期総合戦略においては、個人の考え方を尊重し、結婚が人生の選択肢の一つであることを前提とした上で、出会いや結婚を希望する人たちへの支援に取り組む。</p>	子ども課
312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト	<p>・今一層の努力を期待する。（森山委員）</p> <p>・令和元年度実績をみると、市内の婚姻件数120件が減少傾向である一方で、その1/4に当たる30件が婚活支援によるものということになっている。婚活支援実績がこれだけ上がっている一方で、それ以外で結婚に至ることが相当程度減少していることが考えられるが、このことについての分析はできているか？何かしら結婚を阻害する要因があるようであれば、こちらを取り除くことも考えるべきではないか。（角田委員）</p>	<p>結婚することをライフプランの一部として考え、出会いや結婚に関する支援を必要とする人に対し、適切な支援が提供できるように取組を進める。</p> <p>結婚件数30件は、5年間の累計となっている。 生産年齢人口が減少傾向にある中、平成28年度以降、130件前後の婚姻数が横ばいで推移していることから、本プロジェクトの取組により、結婚を希望する人たちへの一定の成果が現れたものと考えている。 一方、委員の意見にあるとおり、世代間の価値観の違いや、経済的な問題など、結婚を阻害する理由の分析や、それに対する支援の在り方について、調査・検討を進める。</p>	子ども課
321 妊娠・出産応援プロジェクト	<p>・今一層の努力を期待する。（森山委員）</p> <p>・パパ・ママ教室における父親参加をもっと強力で押し進める必要がある。（佐藤委員）</p>	<p>子育て世代包括支援センターを中心に、産前・産後サポート事業等を重点的に推進し、妊産婦や乳幼児への包括的な支援の充実に努める。</p> <p>パパママ教室に参加しやすい時間設定や内容の充実を図るとともに、参加が困難な場合であっても、インターネットを通じて妊娠期から育児に関する情報を配信する方法等を検討し、父親の育児参加の促進と意識の向上に努める。</p>	健康推進課

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
	<p>・男性を含む産休・育休の制度の整備や、その間の収入補填の充実など、社会全体が妊娠・出産を応援する環境づくりにも必要ではないか。市役所における取組状況が定かではないが、男の育休についても積極的に取得し、社会にその姿を見せていく必要があるのではないか。（既に男の育休は霞が関ではデフォルトで、ほとんどの職員が数か月育休取っています。）（角田委員）</p>	<p>【子ども課】 共働き世帯が増加する中、法制度は整備されつつあるものの、一方では家計の主たる生計維持者が男性であるために、男性の育休の取得は家計に大きく影響する場合が多く、男性の育休取得は進んでいるとはいえ現状である。 このため、委員のご意見のとおり、妊娠・出産・子育てを社会全体で応援する機運を醸成していく必要があり、男性の育児・家事への参画や性別による役割分担についての考え方と併せて、広く情報提供に努めていく。</p>	子ども課 総務課
322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト	<p>・今一層の努力を期待する。（森山委員）</p> <p>・子育て中の親が気軽に子供を預けて遊びに行ったりできるような環境整備をするなど、四六時中の子育てから解放できる仕組みと、それを許す地域の雰囲気構築することが必要。このことにより子作りのハードルを下げたり、親の心理的安定が図られ子育てに好影響があるなどの効果が期待できる。（角田委員）</p>	<p>乳幼児の疾病や異常の早期発見、早期対応を図るため、個別勧奨等の取組を強化し、対象者全員の受診に努める。</p> <p>核家族化の振興や祖父母の就労など、現代社会においては子育てに係る親の負担が増加している。委員の意見を踏まえ、子育て中の親がリフレッシュできるサービスの充実や、地域の理解を醸成する取組について検討を進め、安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備に引き続き努めていく。</p>	健康推進課 子ども課
331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト	<p>・今一層の努力を期待する。（森山委員）</p> <p>・様々な取り組みが進んでいるので特にコメントはないが、高齢者支援と比較して子育て支援は子供の数が少ないために充実度が目に見えやすいため、積極的に講じる価値があると考える。（角田委員）</p>	<p>子育て中の親子や、これから子どもをもうけ、子育てをしようとする人たちが、安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備に努めるとともに、各種制度を広く周知する。</p> <p>子育て中の親子や、これから子どもをもうけ、子育てをしようとする人たちが、安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備に努めるとともに、各種制度を広く周知する。</p>	子ども課 子ども課
332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト	<p>・今一層の努力を期待する。（森山委員）</p> <p>・特にコロナ禍の影響を考慮したテレワークの実施事業所や進出企業等の実態把握に努め、その事例紹介を広める必要がある。（佐藤委員）</p> <p>・様々な仕事や地域活動の効率化を進めることも重要で、前例踏襲や新たな技術が導入できていないなどの事情で無駄に増えている作業を積極的に排除していくことが今後の人口減少時代には必要。特に高齢者が新たな技術の導入に消極的となりがちであるため、次世代のために積極的に学ぶ姿勢を期待するとともに、どうしても難しい高齢者に対してのみ個別の手立てを検討するなど、様々な作業の進め方を抜本的に見直すことが必要である。（角田委員）</p>	<p>引き続き、女性活躍や子育てにやさしい企業の認証制度や、テレワーク等の多様な働き方などの普及啓発に努めていきたい。</p> <p>本年10月に市内事業所を対象としたアンケート調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワーク等在宅勤務の導入をした事業所の割合が3.0%と非常に低い状況にある。このようなことなどから、本年9月から市内事業所のIT人材の育成の講座に取組むとともに、市内事業所のIT化の取組調査も行っており、テレワーク等の取組課題等の把握に努めていきたい。</p> <p>就労者は、急速に変化する社会に適応していくため、リカレント教育の実施によって、スキルアップによる生産性の向上や専門分野へのキャリアアップを図っていく必要性が高まっている。 今後、職業訓練内容の充実など、社会人が学びやすい環境づくりに努めていきたい。</p>	商工課 商工課 商工課
基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	<p>・全体としては、これで良いと思う。（佐藤委員）</p> <p>・今後の方向性において、公共施設の管理に関するコメントが書かれていないが、ハードの管理に関するコストを下げていくことは長期的な持続性に係る大事な視点だと思うので、今後の決意をここでも示しておくべきではないか。（角田委員）</p>	<p>第2期総合戦略の取組を着実に推進する。</p> <p>公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクトは目標値を達成しているが、この取組は今後も長期的に持続する必要があることから、第2期総合戦略には盛り込まれていないものの、取組の必要性について今後の方向性の中に追記する。</p>	企画調整課 企画調整課 財政課

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
	<p>・陸揚げした気仙丸を中心とした小さな神社を建立してはどうか。気仙丸は先の大津波でも流失しなかったことにより、「安全」というキーワードには最適なものである。自然災害に強い神社として安全祈願のメッカになるのではないかと。全国から訪問客が訪れ、その際にお守りとして、少々工夫が必要と思われるが面白そうである。（田村委員）</p>	<p>今後、陸揚げ展示する千石船気仙丸については、技術や文化の伝承を始め、周辺施設との連携による利活用の取組が重要であると考えている。</p> <p>津波に耐えた奇跡の船気仙丸の特性を生かした利活用のご提案については、今後、利活用の取組を検討する上で参考とさせていただきたい。</p>	観光推進室
411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	<p>・地域包括ケアシステムの取り組みと市民活動支援センターとの結合強化をもっと強く図る必要がある。（佐藤委員）</p>	<p>「地域包括ケアシステム」の取組のうち、各地区においては地区版の地域助け合い協議会を中心に、住民主体の生活支援（見守り、声かけ、ゴミ出し、買い物送迎等）を実施している。</p> <p>また、市内には、地域づくりに取り組む様々な市民活動団体がある。両者とも「市民が協力して地域を住みやすくする」という理念は共通しており、この中でNPO法人市民活動センターは、「地域助け合い協議会」の生活支援コーディネーターとして、また、市民活動団体の連携をとりもつ「市民活動支援センター」として、両者に関わっている。</p> <p>こうした関係性を生かし、地域助け合い協議会と市民活動団体との連携を深め、情報共有や事業の共同実施などの取組を進めたいと考えている。</p>	地域包括ケア推進室
	<p>・地域の助け合いの仕組みは重要で、行政の目や手の届かないところをカバーしていただく意味で体制構築が必要であるが、一方で地域に負担を押し付ける構図になってはならず、地域活動の効率化のための支援なども合わせて行いつつ、行政と地域との適切な役割分担と協調体制を構築すべきである。（角田委員）</p>	<p>【地域包括ケア推進室】 地区版の地域助け合い協議会は、「困った時はお互い様」の気持ちで行う生活支援（見守り、声かけ、ゴミ出し、買い物送迎等）を実施し、行政は、円滑に取り組める環境整備や研修機会の提供を始め、財政面を含めた支援を行う、という役割分担をしている。</p> <p>また、事業の推進に当たっては、市の地域包括ケア推進本部会議と、市版及び地区版の地域助け合い協議会が連携し、助け合い活動の実施状況を把握するとともに、助け合い活動では解決が困難な地区の課題等を共有して、市としての対応策を協議している。</p> <p>【市民協働課】 持続可能な地区づくりを目指して、住民が主体となった地区運営組織を構築する過程において、当該組織と助け合い協議会の意思決定機能や事業活動が融和した新たな体制の整備に向けても支援しつつ、地域包括ケアのみならず、より広範な分野における地区と行政の協働の推進を図る。</p>	地域包括ケア推進室 市民協働課
412 被災中心市街地再開発プロジェクト	<p>・被災跡地土地利用計画の作成団体（9地区で展開されている復興まちづくり協議会）との発展的展開と結合をもっと強力で推し進める必要がある。（佐藤委員）</p> <p>・県道の下船渡方面の早期整備と合わせ、国道から県道への交通のシフトを誘導することにより、国道の交通渋滞の解消と合わせて被災した中心市街地の交通量が増え、より地域の活性化が期待されることから、このような視点での取り組みも重要である。（角田委員）</p> <p>・岩手県交通の都市間バスや夜行バス等を大船渡駅前発に誘導することで、大船渡駅の交通ターミナルとしての位置づけを持たせる取り組みも重要である。（角田委員）</p>	<p>まちづくり協議会等への職員の同席、専門家へつなぐなど、連携や支援を継続していく。</p> <p>【建設課】 一般県道丸森権現堂線については、大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域以南における狭隘区間の早期改良整備を県に対し要望しているところである。</p> <p>【土地利用課】 併せて、中心市街地への自動車交通の流入を図るため、市民等に対して利用促進を図る情報（期待される整備効果等）を発信する等を講じるよう県に対し要望するほか、国道交差点部の案内表示の在り方等について、関係者と協議していく。</p> <p>大船渡駅周辺の整備の進捗に合わせ、都市間バスや夜行バスの停留所に大船渡駅を追加することで岩手県交通と協議を重ね、都市間バスの乗り入れがなされた。夜行バスについても協議を継続していく。</p>	土地利用課 建設課 土地利用課 企業立地港湾課

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスやBRTの利用促進を図るための、画期的な取り組みに期待する。(森山委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用しやすく、効率的な運行を行えるよう、交通事業者とともにルートの変更や便数の確保等についての検討を進めていく。 	企業立地港湾課
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通を使うと便利になるモデルケースを市民に示すとともに、市役所職員が率先してそれを実行したり、施策に反映したりすることで公共交通の利用者を増やすことが考えられるのではないかと。(路線バスや鉄道・BRTのダイヤを調整してスクールバスの機能を代替するとか、アルコールを伴う飲食がある際の利用イメージとか。)(角田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進を図る取組の創出に加え、交通資源の有効活用を図っていく。 	企業立地港湾課
414 地域医療情報共有化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なシステム運用に向けた取り組みとあるが、具体的な方策はあるのか。(森山委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な方策として、運営主体である一般社団法人未来かなえ機構が計画している取組は以下のとおりであり、当市も支援していく。 ・参加機関に対して、システム操作のスキルアップ指導やシステム改善対応など訪問サポートの強化を図る。 ・未参加の機関に対して、システムの有効な使い方やネットワーク構築などの理解を広め、導入促進を図る。 	国保年金課
	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者数の伸び悩みが見られるが、加入をためらう方の理由を確認した方が良いのではないかと。個人情報保護への不安、面倒くさいなどによって、対策が全く異なると思われるため。(角田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 特に加入率の低い若い世代については、医療機関への受診機会が少ないことにより、加入メリットを感じていないことが考えられることから、イベント等における周知活動や母子手帳発行時のチラシ配布などを行っている。 また、小児科・産婦人科オンラインなど利用可能なサービスを広げることで、加入促進を図っている。 年代を問わず、加入のメリットが理解されていないことも考えられることから、参加機関等による呼び掛けや、各種イベント及び集会等における説明会の開催等により、加入のメリットが理解されるよう機構の取組を支援する。 	国保年金課
	<ul style="list-style-type: none"> ・また、加入者数は転出者数も含まれた数字となっているのではないかと。(例えば私もまだ加入しているはずだが、登録を消す方法がわからないのでそのままになっている。機構が無駄なデータを持たないようにするためにも、登録を消す仕組みについても明らかにしておいた方が良いのではないかと。)(角田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 加入者には転出者も含まれている。(参考：死亡者については、各市町の広報紙等を参考に、機構において登録消去)。 登録を消す仕組みについては、今後、機構において検討するよう促す。 	国保年金課
421 市民活動団体等育成支援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の自立運営は目指すべき姿であるが、そもそも市民活動として支援すべきものかどうかを見極める仕組みも必要である。(角田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援事業補助金は、外部有識者を交えた企画審査委員会において事業内容を精査した上で採択の可否を判断しており、今後も地域の課題解決や活性化など、公共性の多寡に係る視点を持ちながら、補助金の交付や市民活動支援センターによる中間支援の対象団体を見定めることとする。 	市民協働課
422 都市間交流連携推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ILCのみ記述されているが、三陸ジオパークの取り組みについても記載すべきと思う。(佐藤委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 三陸ジオパークの取組については、「スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト」において、広域での連携強化を図りながら進めるものであるが、第2期総合戦略において「三陸広域観光連携プロジェクト」により、交流人口の拡大に向けて取り組むこととしている。 	企画調整課
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の共同利用や事務の共同化など、複数の自治体で手を組むことによる行政の効率化にも資する取り組みにも取り組んでいくべきではないかと。(角田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 広域での公共施設の共同利用や事務の共同化については、行政の効率化を図る上で、今後ますます重要な方策であることから、近隣自治体と連携を深める。 	企画調整課
431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時においてもなるべく安定した電力供給をできるよう、太陽光等に依存しない各種発電方式の導入に向けた取り組みや、蓄電池を共同で導入する仕組みを検討するなど、市民に何かしらの恩恵が講じる仕組みもあわせて検討するべきではないかと。(角田委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強く、環境負荷の小さい再生可能エネルギーの更なる普及を進めるため、公共施設への再生可能エネルギー設備の整備や、蓄電装置等に対する補助の検討を進める旨、総合戦略プロジェクト検証シートに追記する。 	環境未来都市推進室

基本目標・プロジェクト名	意見・提言等	対応状況等	担当課等
432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	<p>・個々の施設について、維持管理や運営に要する人件費等に要している費用を顕在化させ、一方で利用者数などの市民サービス向上につながっている情報と対比させられるようにし、施設の供用を継続することが適当か市民や議会に対する判断材料を提供しておくべきではないか。（角田委員）</p>	<p>公共施設マネジメント推進会議の中で、庁内関係課と課題の共有化を行うとともに、解決に向けて検討を進めていきたい。</p>	財政課